

国民健康保険事業特別会計

平成23年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	31,846,589,803円
歳出	32,836,797,481円
差引額	△990,207,678円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

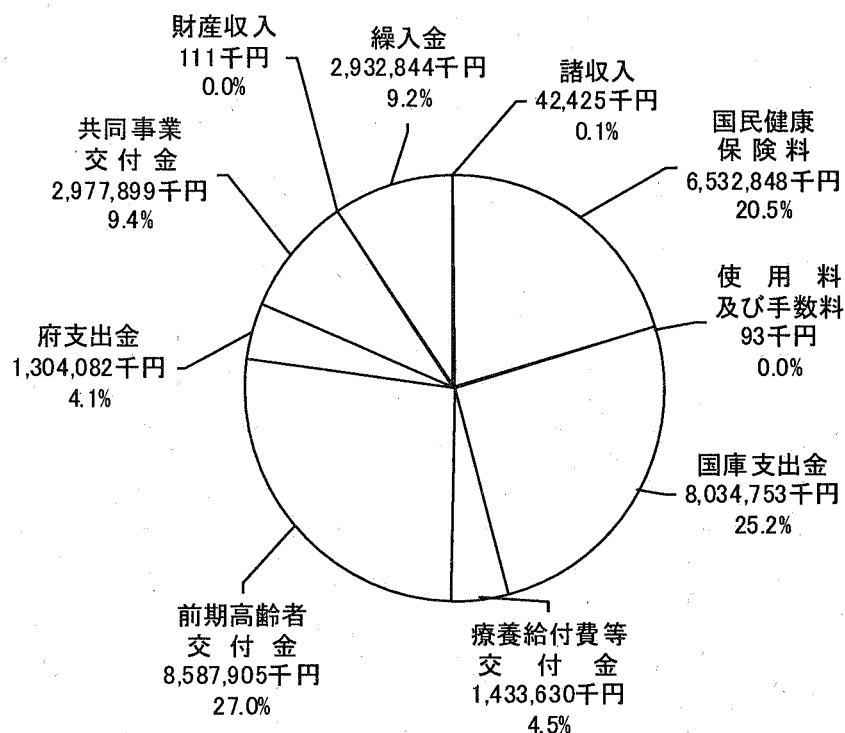
(単位：千円・%)

年 度 区 分		23 年度 A	22 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		33,588,007	32,577,895	1,010,112	3.1
歳 入 決 算 額 E		31,846,590	31,230,914	615,676	2.0
歳 出 決 算 額 F		32,836,798	32,117,088	719,710	2.2
実質収支額 (E-F) G		△990,208	△886,174	△104,034	△11.7
前年度実質収支額 H		△886,174	△1,132,316	246,142	21.7
単年度収支額 (G-H) I		△104,034	246,142	△350,176	△142.3
予算執行率	歳入 E/D	94.8	95.9	△1.1	
	歳出 F/D	97.8	98.6	△0.8	

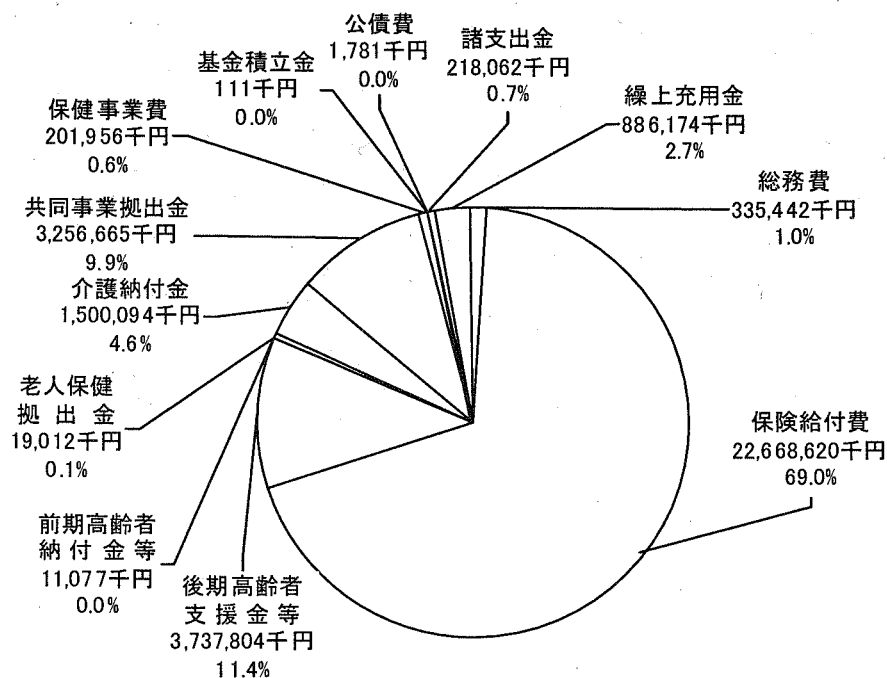
本年度は、前年度に比べ歳入で6億1,567万6千円(2.0%)、歳出で7億1,971万円(2.2%)の増となり、実質収支額は9億9,020万8千円の赤字、単年度収支額も1億403万4千円の赤字となった。

平成 23 年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 31,846,590 千円



歳出 32,836,798 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	23年度	対前年度		22年度	21年度
		増減	増減率		
国民健康保険料	6,532,848	△67,941	△1.0	6,600,789	6,885,894
使用料及び 手数料	93	2	2.2	91	73
国庫支出金	8,034,753	209,154	2.7	7,825,599	8,259,408
療養給付費等 交付金	1,433,630	13,345	0.9	1,420,285	1,329,922
前期高齢者 交付金	8,587,905	608,957	7.6	7,978,948	6,192,441
府支出金	1,304,082	△9,225	△0.7	1,313,307	1,381,472
共同事業交付金	2,977,899	△70,695	△2.3	3,048,594	3,525,705
財産収入	111	△22	△16.5	133	127
繰入金	2,932,844	△56,882	△1.9	2,989,726	2,654,688
諸収入	42,425	△11,017	△20.6	53,442	51,446
歳入合計	31,846,590	615,676	2.0	31,230,914	30,281,176

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	23年度	対前年度		22年度	21年度
		増減	増減率		
総務費	335,442	△28,344	△7.8	363,786	389,424
保険給付費	22,668,620	453,292	2.0	22,215,328	21,333,995
後期高齢者 支援金等	3,737,804	284,172	8.2	3,453,632	3,724,505
前期高齢者 納付金等	11,077	5,090	85.0	5,987	10,590
老人保健拠出金	19,012	△51,343	△73.0	70,355	37,859
介護納付金	1,500,094	102,562	7.3	1,397,532	1,306,871
共同事業拠出金	3,256,665	84,486	2.7	3,172,179	3,633,983
保健事業費	201,956	11,764	6.2	190,192	182,386
基金積立金	111	△22	△16.5	133	127
公債費	1,781	△179	△9.1	1,960	3,486
諸支出金	218,062	104,374	91.8	113,688	29,363
繰上充用金	886,174	△246,142	△21.7	1,132,316	760,903
歳出合計	32,836,798	719,710	2.2	32,117,088	31,413,492

被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度 項 目		23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	120,090	1,067	0.9	119,023	117,973
	人 口	271,066	△439	△0.2	271,505	272,024
国民健康保険	世 帯 数	46,465	△41	△0.1	46,506	46,231
	被 保 険 者 数	83,010	△856	△1.0	83,866	83,941
	一般被保険者	78,735	△893	△1.1	79,628	80,146
	退職被保険者等	4,275	37	0.9	4,238	3,795
国保加入割合	世 帯 数	38.7	△0.4	—	39.1	39.2
	被 保 険 者 数	30.6	△0.3	—	30.9	30.9
介護保険該当者	世 帯 数	23,125	36	0.2	23,089	22,553
	第2号被保険者数	29,467	△181	△0.6	29,648	29,015

(注1) 介護保険該当者については、国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

(注2) 世帯数等は各年度末現在の数字である。

本年度末の被保険者総数は83,010人で、前年度末に比べ856人(1.0%)の減となっており、その内訳は、退職被保険者等で37人(0.9%)増の4,275人となったものの、一般被保険者で893人(1.1%)減の78,735人となっている。また、国保加入割合は、世帯数で0.4ポイント減の38.7%、被保険者数でも0.3ポイント減の30.6%となっており、減少傾向となっている。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	合 計
年 度 中 増 A	1,827	8,452	318	394	1	2,937	13,929
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	合 計
年 度 中 減 B	1,916	6,413	881	491	2,506	2,578	14,785
23 年度増減 A-B	△89	2,039	△563	△97	△2,505	359	△856

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年 度 D	33,588,007	35,471,109	31,846,590	375,864	3,261,531	94.8	89.8
22 年 度 E	32,577,895	34,780,570	31,230,914	365,864	3,201,496	95.9	89.8
増減 (D-E)F	1,010,112	690,539	615,676	10,000	60,035	△1.1	0.0
増減率 F/E	3.1	2.0	2.0	2.7	1.9	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は318億4,659万円で、前年度に比べ6億1,567万6千円(2.0%)の増で、予算現額に対する収入率は1.1ポイント減の94.8%、調定額に対する収入率は前年度と同率の89.8%である。

不納欠損額は3億7,586万4千円で、前年度に比べ1,000万円(2.7%)の増、収入未済額も6,003万5千円(1.9%)増の32億6,153万1千円となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		7,249,023	△49,937	△0.7	7,298,960	8,269,131
(内)後期高齢者支援金等分		1,541,202	150,479	10.8	1,390,723	1,518,175
(内)介護保険分		651,855	63,178	10.7	588,677	620,762
調 定 額		10,157,128	6,683	0.1	10,150,445	10,498,338
(内)後期高齢者支援金等分		1,843,758	124,268	7.2	1,719,490	1,606,473
(内)介護保険分		910,629	35,946	4.1	874,683	888,208
収 入 済 額		6,532,848	△67,941	△1.0	6,600,789	6,885,894
(内)後期高齢者支援金等分		1,217,728	13,887	1.2	1,203,841	1,225,344
(内)介護保険分		541,533	17,013	3.2	524,520	546,002
不 納 欠 損 額		375,864	10,000	2.7	365,864	481,560
(内)後期高齢者支援金等分		42,801	38,830	977.8	3,971	0
(内)介護保険分		34,318	4,589	15.4	29,729	39,911
収 入 未 済 額		3,261,292	59,796	1.9	3,201,496	3,164,149
(内)後期高齢者支援金等分		585,639	70,722	13.7	514,917	387,179
(内)介護保険分		335,885	13,934	4.3	321,951	305,135
収 入 率	対 調 定 額	64.2	△0.7	—	64.9	65.3
	(内)後期高齢者支援金等分	65.9	△3.9	—	69.8	75.9
	(内)介護保険分	59.3	△0.5	—	59.8	61.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,003,517	△42,937	△0.6	7,046,454	7,455,741
収 入 済 額	5,937,246	△29,919	△0.5	5,967,165	6,272,061
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,078,009	△18,179	△1.7	1,096,188	1,215,811
収 入 率 (対 調 定 額)	84.6	0.2	—	84.4	83.7

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,153,611	49,620	1.6	3,103,991	3,042,597
収 入 済 額	595,602	△38,022	△6.0	633,624	613,833
不 納 欠 損 額	375,864	10,000	2.7	365,864	481,560
収 入 未 済 額	2,183,283	77,975	3.7	2,105,308	1,948,338
収 入 率 (対 調 定 額)	18.9	△1.5	—	20.4	20.1

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

国民健康保険料の本年度の改定においては、所得割、均等割、平等割のいずれも増減はなかったが、賦課限度額は、医療保険分、後期高齢者支援金等分で各 1 万円が引き上げられ 51 万円と 14 万円へ、介護保険分では 2 万円が引き上げられ 12 万円となった。

収入済額は、前年度に比べ 6,794 万 1 千円(1.0%)減の 65 億 3,284 万 8 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 5,979 万 6 千円(1.9%)増の 32 億 6,129 万 2 千円となった。

前年度に比べ、現年分の収入済額は 2,991 万 9 千円(0.5%)減の 59 億 3,724 万 6 千円となったが、収入未済額も 1,817 万 9 千円(1.7%)減の 10 億 7,800 万 9 千円となったため、収入率は 84.6%で 0.2 ポイントの増となった。また、滞納繰越分では、収入未済額が 7,797 万 5 千円(3.7%)増の 21 億 8,328 万 3 千円となり、収入済額が 3,802 万 2 千円(6.0%)減の 5 億 9,560 万 2 千円、不納欠損額が 1,000 万円(2.7%)増の 3 億 7,586 万 4 千円となったことにより、収入率は 1.5 ポイント減の 18.9%となっている。

不納欠損処分状況は次のとおりである（別表 4-1 参照）。

（単位：件・千円・％）

区 分		年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
〔不納欠損〕 〔国保法第 110 条 による消滅時効〕	件数		4,546	142	3.2	4,404	5,618
	金額		375,864	10,000	2.7	365,864	481,560

（注）国保法とは国民健康保険法をいう。

（資料：健康保険課）

不納欠損額は前年度に比べ、1,000 万円（2.7％）増の 3 億 7,586 万 4 千円となっているが、これは主に、医療保険分で 3,341 万 9 千円（10.1％）の減となったものの、後期高齢者支援金等分で 3,883 万円（977.8％）、介護保険分で 458 万 9 千円（15.4％）それぞれ増となったことによるものである。また、不納欠損件数についても 4,546 件で 142 件（3.2％）増となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	120	93	93	100.0
22 年度 E	120	91	91	100.0
増 減 (D-E) F	0	2	2	0.0
増減率 F/E	0.0	2.2	2.2	—

収入済額は 9 万 3 千円で、内容は諸証明手数料である。

第 3 款 国庫支出金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	7,561,496	8,034,753	8,034,753	100.0
22 年度 E	7,523,811	7,825,599	7,825,599	100.0
増 減 (D-E) F	37,685	209,154	209,154	0.0
増減率 F/E	0.5	2.7	2.7	—

収入済額は 80 億 3,475 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 915 万 4 千円（2.7％）の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
療養給付費負担金	4,066,080	23,535	0.6	4,042,545	4,307,020
老人保健医療費 拠出金負担金	5,330	△14,145	△72.6	19,475	15,412
介護納付金負担金	510,032	34,871	7.3	475,161	444,336
後期高齢者 支援金負担金	1,214,355	93,498	8.3	1,120,857	1,196,112
高額医療費 共同事業負担金	162,762	12,794	8.5	149,968	140,177
特定健康診査等 負担金	26,254	5,775	28.2	20,479	24,700
普通調整交付金	1,773,454	△83,352	△4.5	1,856,806	1,918,535
特別調整交付金	270,279	151,686	127.9	118,593	186,515
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	1,240	19	1.6	1,221	1,126
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	—	△12,074	皆減	12,074	22,555
出産育児一時金補助金	4,850	△3,570	△42.4	8,420	2,920
災害臨時特例補助金	117	117	皆増	—	—
合 計	8,034,753	209,154	2.7	7,825,599	8,259,408

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	1,724,477	1,433,630	1,433,630	100.0
22 年度 E	1,430,074	1,420,285	1,420,285	100.0
増 減 (D-E) F	294,403	13,345	13,345	0.0
増減率 F/E	20.6	0.9	0.9	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度分の医療給付費分 10 億 3,414 万 2 千円、後期高齢者支援金分 1 億 6,580 万 6 千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分 2 億 3,368 万 2 千円が交付され、収入済額は前年度に比べ 1,334 万 5 千円(0.9%)増の 14 億 3,363 万円となっている。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	8,587,904	8,587,905	8,587,905	100.0
22年度 E	7,978,949	7,978,948	7,978,948	100.0
増 減 (D-E) F	608,955	608,957	608,957	0.0
増減率 F/E	7.6	7.6	7.6	—

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は85億8,790万5千円で、前年度に比べ6億895万7千円(7.6%)の増となっている。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	1,324,161	1,304,082	1,304,082	100.0
22年度 E	999,083	1,313,307	1,313,307	100.0
増 減 (D-E) F	325,078	△9,225	△9,225	0.0
増減率 F/E	32.5	△0.7	△0.7	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は13億408万2千円で、前年度に比べ922万5千円(0.7%)の減となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 23年度	対 前 年 度		22年度	21年度
		増 減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	162,762	12,794	8.5	149,968	140,177
特定健康診査等負担金	26,254	5,775	28.2	20,479	24,700
事業助成補助金	9,149	159	1.8	8,990	8,800
地方単独事業補助金	28,712	2,566	9.8	26,146	25,820
老人医療費波及分補助金	—	—	—	—	5,127
身障等医療費波及分補助金	—	—	—	—	18,876
都道府県財政調整交付金	1,077,205	△30,519	△2.8	1,107,724	1,157,972
合 計	1,304,082	△9,225	△0.7	1,313,307	1,381,472

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	3,262,575	2,977,899	2,977,899	100.0
22年度 E	3,172,172	3,048,594	3,048,594	100.0
増 減 (D-E) F	90,403	△70,695	△70,695	0.0
増減率 F/E	2.8	△2.3	△2.3	—

収入済額は29億7,789万9千円で、前年度に比べ7,069万5千円(2.3%)の減となっている。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が23億8,873万6千円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が5億8,916万3千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	112	111	111	100.0
22年度 E	200	133	133	100.0
増 減 (D-E) F	△88	△22	△22	0.0
増減率 F/E	△44.0	△16.5	△16.5	—

収入済額は11万1千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	2,944,057	2,932,844	2,932,844	100.0
22年度 E	2,995,370	2,989,726	2,989,726	100.0
増 減 (D-E) F	△51,313	△56,882	△56,882	0.0
増減率 F/E	△1.7	△1.9	△1.9	—

収入済額は29億3,284万4千円で、前年度に比べ5,688万2千円(1.9%)の減となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
保険基盤安定繰入金	1,222,360	△8,162	△0.7	1,230,522	1,162,318
職員給与費等繰入金	342,169	△1,635	△0.5	343,804	361,197
出産育児一時金繰入金	103,155	△3,801	△3.6	106,956	109,333
財政安定化支援事業繰入金	358,099	4,213	1.2	353,886	218,730
その他一般会計繰入金	907,061	△47,497	△5.0	954,558	803,110
合 計	2,932,844	△56,882	△1.9	2,989,726	2,654,688

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	934,082	42,664	42,425	99.4
22 年度 E	1,179,156	53,442	53,442	100.0
増 減 (D-E) F	△245,074	△10,778	△11,017	△0.6
増減率 F/E	△20.8	△20.2	△20.6	—

収入済額は4,242万5千円で、前年度に比べ1,101万7千円(20.6%)の減となっている。内訳は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、不当請求に係る返納金、指定公費収入等の雑入が3,901万4千円、延滞金が325万3千円、歳計現金に対する預金利子が15万8千円である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	33,588,007	32,836,798	97.8	0	751,209	2.2
22 年度 E	32,577,895	32,117,088	98.6	0	460,807	1.4
増減 (D-E)F	1,010,112	719,710	△0.8	0	290,402	0.8
増減率 F/E	3.1	2.2	—	—	63.0	—

支出済額は328億3,679万8千円で、前年度に比べ7億1,971万円(2.2%)の増となっており、予算現額に対する執行率は0.8ポイント減の97.8%である。不用額は7億5,120万9千円で、前年度に比べ2億9,040万2千円(63.0%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で4億6,602万円、予備費で2億2,852万3千円、保健事業費で2,117万4千円などとなっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	349,405	335,442	96.0	0	13,963	4.0
22 年度 E	389,620	363,786	93.4	0	25,834	6.6
増減 (D-E)F	△40,215	△28,344	2.6	0	△11,871	△2.6
増減率 F/E	△10.3	△7.8	—	—	△46.0	—

支出済額は3億3,544万2千円で、前年度に比べ2,834万4千円(7.8%)の減となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		264,581	△37,948	△12.5	302,529	311,998
	人 件 費	166,849	△34,719	△17.2	201,568	208,599
	その他総務管理費	97,732	△3,229	△3.2	100,961	103,399
徴 収 費		46,868	△4,826	△9.3	51,694	50,890
運 営 協 議 会 費		1,594	△24	△1.5	1,618	1,594
趣 旨 普 及 費		22,399	14,454	181.9	7,945	24,942
合 計		335,442	△28,344	△7.8	363,786	389,424

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	23,134,640	22,668,620	98.0	0	466,020	2.0
22年度 E	22,424,823	22,215,328	99.1	0	209,495	0.9
増減 (D-E)F	709,817	453,292	△1.1	0	256,525	1.1
増減率 F/E	3.2	2.0	—	—	122.4	—

支出済額は226億6,862万円で、前年度に比べ4億5,329万2千円(2.0%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	対 前 年 度		22年度	21年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	20,206,638	381,748	1.9	19,824,890	19,146,575
高 額 療 養 費	2,250,433	80,922	3.7	2,169,511	1,978,316
移 送 費	14	14	皆増	0	186
出 産 育 児 諸 費	159,638	△9,275	△5.5	168,913	158,338
葬 祭 諸 費	13,050	△1,020	△7.2	14,070	13,590
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	38,847	903	2.4	37,944	36,990
合 計	22,668,620	453,292	2.0	22,215,328	21,333,995

被保険者への療養給付の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	対 前 年 度		22年度	21年度
		増 減	増減率		
一 般 被 保 険 者	受 診 率	1,020.8	12.6	—	1,008.2
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	25,055	192	0.8	24,863
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	255,756	5,080	2.0	250,676
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	237,535	6,532	2.8	231,003
退 職 被 保 険 者 等	受 診 率	1,114.3	16.4	—	1,097.9
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	28,732	84	0.3	28,648
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	320,155	5,636	1.8	314,519
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	276,665	4,883	1.8	271,782
被 保 険 者 総 数	受 診 率	1,026.1	13.1	—	1,013.0
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	25,281	200	0.8	25,081
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	259,403	5,342	2.1	254,061
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	239,751	6,585	2.8	233,166

(資料：健康保険課)

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	3,737,805	3,737,804	100.0	0	1	0.0
22年度 E	3,453,667	3,453,632	100.0	0	35	0.0
増減 (D-E)F	284,138	284,172	0.0	0	△34	0.0
増減率 F/E	8.2	8.2	—	—	△97.1	—

支出済額は37億3,780万4千円で、前年度に比べ2億8,417万2千円(8.2%)の増となっている。これは主に、後期高齢者支援金が2億8,424万4千円(8.2%)の増となったことによるものである。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	11,077	11,077	100.0	0	0	0.0
22年度 E	5,988	5,987	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	5,089	5,090	0.0	0	△1	0.0
増減率 F/E	85.0	85.0	—	—	△100.0	—

支出済額は1,107万7千円で、前年度に比べ509万円(85.0%)の増となっている。これは主に、前期高齢者納付金が516万2千円(92.9%)の増となったことによるものである。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	19,013	19,012	100.0	0	1	0.0
22年度 E	70,356	70,355	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	△51,343	△51,343	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△73.0	△73.0	—	—	0.0	—

支出済額は1,901万2千円で、前年度に比べ5,134万3千円(73.0%)の減となっている。これは主に、老人保健医療費拠出金が5,133万2千円(73.2%)の減となったことによるものである。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	1,500,094	1,500,094	100.0	0	0	0.0
22年度 E	1,397,532	1,397,532	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	102,562	102,562	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	7.3	7.3	—	—	0.0	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の国民健康保険被保険者人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、国庫支出金の介護納付金負担金等と介護保険分保険料で賄われている。

支出済額は15億9万4千円で、前年度に比べ1億256万2千円(7.3%)の増となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	3,263,031	3,256,665	99.8	0	6,366	0.2
22年度 E	3,172,628	3,172,179	100.0	0	449	0.0
増減 (D-E)F	90,403	84,486	△0.2	0	5,917	0.2
増減率 F/E	2.8	2.7	—	—	1,317.8	—

支出済額は32億5,666万5千円で、前年度に比べ8,448万6千円(2.7%)の増となっている。これは主に、高額医療費拠出金が5,047万円(8.5%)、保険財政共同安定化事業拠出金が3,401万7千円(1.3%)それぞれ増となったことによるものである。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	223,130	201,956	90.5	0	21,174	9.5
22年度 E	221,781	190,192	85.8	0	31,589	14.2
増減 (D-E)F	1,349	11,764	4.7	0	△10,415	△4.7
増減率 F/E	0.6	6.2	—	—	△33.0	—

支出済額は2億195万6千円で、前年度に比べ1,176万4千円(6.2%)の増となっている。これは主に、人間ドック検査委託料等保健事業費の委託料が1,257万3千円(21.3%)の増となったことによるものである。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	112	111	99.1	0	1	0.9
22年度 E	200	133	66.5	0	67	33.5
増減(D-E)F	△88	△22	32.6	0	△66	△32.6
増減率 F/E	△44.0	△16.5	—	—	△98.5	—

支出済額は11万1千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	3,000	1,781	59.4	0	1,219	40.6
22年度 E	3,000	1,960	65.3	0	1,040	34.7
増減(D-E)F	0	△179	△5.9	0	179	5.9
増減率 F/E	0.0	△9.1	—	—	17.2	—

支出済額は178万1千円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	232,002	218,062	94.0	0	13,940	6.0
22年度 E	113,688	113,688	100.0	0	0	0.0
増減(D-E)F	118,314	104,374	△6.0	0	13,940	6.0
増減率 F/E	104.1	91.8	—	—	皆増	—

支出済額は2億1,806万2千円で、前年度に比べ1億437万4千円(91.8%)の増となっている。これは主に、国庫支出金等の精算に伴う返還金等の償還金が1億1,603万円(166.6%)の増となったことによるものである。

第12款 繰上充用金

本年度の支出済額は8億8,617万4千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

第13款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本年度の事業概要については、被保険者総数が83,010人で、前年度に比べ856人(1.0%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で893人(1.1%)減の78,735人、退職被保険者等で37人(0.9%)増の4,275人であり、国保加入割合は世帯数で0.4ポイント減の38.7%、被保険者数でも0.3ポイント減の30.6%となっている。

決算状況は、歳入では、主に共同事業交付金で7,069万5千円(2.3%)、国民健康保険料で6,794万1千円(1.0%)、繰入金で5,688万2千円(1.9%)それぞれ減となったものの、前期高齢者交付金で6億895万7千円(7.6%)、国庫支出金で2億915万4千円(2.7%)の増となり、歳入決算額は前年度に比べ6億1,567万6千円(2.0%)増の318億4,659万円となった。

一方、歳出では、主に繰上充用金で2億4,614万2千円(21.7%)、老人保健拠出金で5,134万3千円(73.0%)の減となったものの、保険給付費で4億5,329万2千円(2.0%)、後期高齢者支援金等で2億8,417万2千円(8.2%)、諸支出金で1億437万4千円(91.8%)、介護納付金で1億256万2千円(7.3%)それぞれ増となり、歳出決算額は前年度に比べ7億1,971万円(2.2%)増の328億3,679万8千円となった。この結果、実質収支は9億9,020万8千円の赤字、前年度黒字となった単年度収支も1億403万4千円の赤字となり、非常に厳しい財政状況が続いている。

本事業の主要な財源である国民健康保険料は、前年度に比べ、収入済額で6,794万1千円(1.0%)減の65億3,284万8千円となった。

不納欠損額については、医療保険分で減となったものの、後期高齢者支援金等分と介護保険分でそれぞれ増となり、全体では1,000万円(2.7%)増の3億7,586万4千円となった。また、収入未済額は5,979万6千円(1.9%)増の32億6,129万2千円、収入率は0.7ポイント減の64.2%となった。

「特定健康診査事業・特定保健指導事業」については、保健推進課と連携した受診勧奨や広報啓発が実施された。それぞれの受診率・実施率については、八尾市特定健康診査等実施計画における目標値を大きく下回っているが、保険給付費が増大する中、これらの事業の推進は、医療費の適正化にもつながるため、引き続き受診率向上に向けた取組みを進め、被保険者の健康維持・増進を図るとともに歳出の抑制に鋭意努められたい。

また、本年度は、保険料の収入率向上に向け、これまでの収納対策に加え、納税課と連携した収納対策研修会の開催や滞納者情報の相互提供など種々の取組みがなされたが、収入済額は減少し、収入未済額、不納欠損額とも増加した。不納欠損額の増加の主な要因は、平成20年度から徴収が開始された後期高齢者支援金等分保険料によるものであるが、収入未済額、不納欠損額の縮減に対する取組みは、被保険者間の負担の公平確保の根幹に関わるものでもあることから、引き続き、迅速かつ効果的な収納対策に不断の努力を傾注され、保険料収入率の更なる向上を図られたい。

今後も高齢化の進展や医療技術の進歩に伴う医療費の増嵩が見込まれる中、後期高齢者支援金や介護納付金などの動向が保険財政に更に厳しい影響を及ぼすものと考えられる。保険者として、国民健康保険制度上の課題については国に要望されているが、被保険者の理解と協力を得ながら保険料の確実な徴収による歳入の確保などに努め、厳しい財政状況の改善に最善を尽くされたい。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成23年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	13,732,752,636 円
歳 出	13,578,563,610 円
差 引 額	154,189,026 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		23 年 度 A	22 年 度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		14,722,730	17,004,889	△2,282,159	△13.4
歳 入 決 算 額 E		13,732,753	15,988,720	△2,255,967	△14.1
歳 出 決 算 額 F		13,578,564	15,908,318	△2,329,754	△14.6
実質収支額（E－F） G		154,189	80,402	73,787	91.8
前年度実質収支額 H		80,402	26,031	54,371	208.9
単年度収支額（G－H） I		73,787	54,371	19,416	35.7
予算執行率	歳 入 E / D	93.3	94.0	△0.7	/
	歳 出 F / D	92.2	93.6	△1.4	

本年度は、前年度と比較して歳入で22億5,596万7千円(14.1%)、歳出で23億2,975万4千円(14.6%)それぞれ減となったが、実質収支額は1億5,418万9千円の黒字で、単年度収支額においても7,378万7千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
分 担 金 及 び 負 担 金	131,813	84	0.1	131,729	128,359
使 用 料 及 び 手 数 料	3,259,775	△6,316	△0.2	3,266,091	3,095,794
国 庫 支 出 金	1,112,770	80,470	7.8	1,032,300	1,200,000
府 支 出 金	—	△27,314	皆減	27,314	63,708
繰 入 金	5,608,532	7,027	0.1	5,601,505	5,800,132
繰 越 金	80,402	54,371	208.9	26,031	486
諸 収 入	77,461	△4,189	△5.1	81,650	46,192
市 債	3,462,000	△2,360,100	△40.5	5,822,100	3,452,700
歳 入 合 計	13,732,753	△2,255,967	△14.1	15,988,720	13,787,371

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

款(目)区分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
土 木 費	6,255,134	△126,840	△2.0	6,381,974	6,609,793
管 理 費	492,176	31,169	6.8	461,007	436,955
管 渠 築 造 費	4,360,063	△81,090	△1.8	4,441,153	4,492,684
流域下水道事業費	1,402,895	△76,919	△5.2	1,479,814	1,680,154
公 債 費	7,323,430	△2,196,349	△23.1	9,519,779	7,151,547
元 金	4,960,169	△1,993,879	△28.7	6,954,048	4,525,084
利 子	2,363,261	△202,470	△7.9	2,565,731	2,626,463
諸 支 出 金	—	△6,565	皆減	6,565	—
歳 出 合 計	13,578,564	△2,329,754	△14.6	15,908,318	13,761,340

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
総 人 口 A(人)	271,066	△439	△0.2	271,505	272,024
整備区域内人口 B(人)	232,548	6,002	2.6	226,546	222,247
人口普及率 B/A (%)	85.8	2.4	—	83.4	81.7
処理区域内人口 C(人)	216,201	4,699	2.2	211,502	198,381
処理区域内 人口普及率 C/A (%)	79.8	1.9	—	77.9	72.9
整 備 面 積 (ha)	2,458.24	80.16	3.4	2,378.08	2,310.20
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,314.69	48.26	2.1	2,266.43	2,211.42
都市浸水対策達成率 (%)	82.3	2.6	—	79.7	77.4
処理区域内戸数 D(戸)	71,782	1,672	2.4	70,110	68,440
水洗化戸数 E(戸)	64,325	1,739	2.8	62,586	61,042
水 洗 化 率 E/D (%)	89.6	0.3	—	89.3	89.2

(資料：土木部)

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積（整備面積2,458.24－(恩智排水区44.00+南高安排水区0.63)＝2,413.61ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したもの。

(注2)各数値は、年度末現在の数値である。

本年度末の公共下水道整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ2.4ポイント増の85.8%となり、処理区域面積は新たに48.26haの供用開始を行い延べ2,314.69haとなった。

また、水洗化戸数も新たに1,739戸を加え累計で64,325戸となり、処理区域内での水洗化率は0.3ポイント増の89.6%となっている。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年度 D	14,722,730	13,828,412	13,732,753	8,207	87,452	93.3	99.3
22 年度 E	17,004,889	16,093,528	15,988,720	6,747	98,061	94.0	99.3
増減 (D-E) F	△2,282,159	△2,265,116	△2,255,967	1,460	△10,609	△0.7	0.0
増減率 F/E	△13.4	△14.1	△14.1	21.6	△10.8	—	—

収入済額は137億3,275万3千円で、前年度に比べて22億5,596万7千円(14.1%)の減となり、予算現額に対する収入率は0.7ポイント減の93.3%、調定額に対する収入率は99.3%で同率となっている。

また、不納欠損額は820万7千円で前年度に比べ146万円(21.6%)の増、収入未済額は8,745万2千円で1,060万9千円(10.8%)の減となっている。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年度 D	144,391	136,598	131,813	133	4,652	91.3	96.5
22 年度 E	125,273	136,762	131,729	115	4,918	105.2	96.3
増減 (D-E) F	19,118	△164	84	18	△266	△13.9	0.2
増減率 F/E	15.3	△0.1	0.1	15.7	△5.4	—	—

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億3,181万3千円で、前年度に比べて8万4千円(0.1%)の増となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年度 D	3,245,816	3,350,649	3,259,775	8,074	82,800	100.4	97.3
22 年度 E	3,218,816	3,365,866	3,266,091	6,632	93,143	101.5	97.0
増減 (D-E) F	27,000	△15,217	△6,316	1,442	△10,343	△1.1	0.3
増減率 F/E	0.8	△0.5	△0.2	21.7	△11.1	—	—

収入済額は32億5,977万5千円で、その内訳は公共下水道使用料が32億5,942万円、指定業者指定等手数料などが35万5千円となっており、前年度に比べ631万6千円(0.2%)の減となっている。

収入率(対調定額)は前年度と比べて0.3ポイント良化し、収入未済額は減少しているものの不納欠損額が増加している。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,350,294	△12,798	△0.4	3,363,092	3,199,463
現 年 分	3,261,719	△3,474	△0.1	3,265,193	3,108,016
滞 納 繰 越 分	88,575	△9,324	△9.5	97,899	91,447
収 入 済 額	3,259,420	△3,897	△0.1	3,263,317	3,092,327
現 年 分	3,215,778	3,704	0.1	3,212,074	3,046,483
滞 納 繰 越 分	43,642	△7,601	△14.8	51,243	45,844
不 納 欠 損 額	8,074	1,442	21.7	6,632	5,638
現 年 分	0	0	—	0	0
滞 納 繰 越 分	8,074	1,442	21.7	6,632	5,638
収 入 未 済 額	82,800	△10,343	△11.1	93,143	101,498
現 年 分	45,941	△7,178	△13.5	53,119	61,533
滞 納 繰 越 分	36,859	△3,165	△7.9	40,024	39,965
収 入 率	97.3	0.3	—	97.0	96.7
現 年 分	98.6	0.2	—	98.4	98.0
滞 納 繰 越 分	49.3	△3.0	—	52.3	50.1

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
23年度 D	1,497,740	1,112,770	1,112,770	100.0
22年度 E	1,370,800	1,032,300	1,032,300	100.0
増 減 (D-E) F	126,940	80,470	80,470	0.0
増減率 F/E	9.3	7.8	7.8	—

収入済額は、国庫補助対象事業量の増に伴い前年度に比べ8,047万円(7.8%)増の11億1,277万円となっている。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
23年度 D	5,623,532	5,608,532	5,608,532	100.0
22年度 E	5,661,505	5,601,505	5,601,505	100.0
増 減 (D-E) F	△37,973	7,027	7,027	0.0
増減率 F/E	△0.7	0.1	0.1	—

収入済額は56億853万2千円で、前年度に比べ702万7千円(0.1%)の増となっている。これは、一般会計との負担区分に基づき、雨水処理経費などに対し繰入れされたものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
雨 水 処 理 負 担 金	4,249,203	43,012	1.0	4,206,191	3,843,202
水 質 規 制 に 要 す る 経 費	7,987	△879	△9.9	8,866	8,894
不 明 水 処 理 費	18,454	1,742	10.4	16,712	16,940
高 度 処 理 費	15,628	5,489	54.1	10,139	8,683
臨 時 財 政 特 例 債 等	524,313	108,263	26.0	416,050	831,821
流 域 下 水 道 建 設 費	1,366	△247	△15.3	1,613	1,122
下 水 道 普 及 特 別 対 策 事 業	653,800	△11,886	△1.8	665,686	614,189
緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業	30,313	0	0.0	30,313	30,313
建 設 費 公 費 負 担 分	97,403	△139,055	△58.8	236,458	274,717
地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	1,258	1,258	皆増	—	—
そ の 他	8,807	△670	△7.1	9,477	170,251
合 計	5,608,532	7,027	0.1	5,601,505	5,800,132

(資料：土木部)

前年度と比べた主な増減は、臨時財政特例債等で1億826万3千円(26.0%)増の5億2,431万3千円、建設費公費負担分で1億3,905万5千円(58.8%)減の9,740万3千円となっている。また、本年度は地方公営企業法の適用に要する経費として125万8千円が繰入れされている。

第5款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	10	80,402	80,402	100.0
22年度 E	381	26,031	26,031	100.0
増減 (D-E) F	△371	54,371	54,371	0.0
増減率 F/E	△97.4	208.9	208.9	—

収入済額は8,040万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	8,141	77,461	77,461	100.0
22年度 E	17,945	81,650	81,650	100.0
増減 (D-E) F	△9,804	△4,189	△4,189	0.0
増減率 F/E	△54.6	△5.1	△5.1	—

収入済額は7,746万1千円で、前年度に比べ418万9千円(5.1%)の減となっている。これは、主に損害賠償責任保険金収入及び過年度支出金返還金の皆減、工事請負契約解除に伴う履行保証金の減等によるものである。

第7款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23年度 D	4,203,100	3,462,000	3,462,000	100.0
22年度 E	6,582,900	5,822,100	5,822,100	100.0
増減 (D-E) F	△2,379,800	△2,360,100	△2,360,100	0.0
増減率 F/E	△36.2	△40.5	△40.5	—

収入済額は、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換債の発行額の減少等により34億6,200万円となっている。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		103,744,077	△1,131,948	△1.1	104,876,025	105,948,409
当年度発行額 B		3,462,000	△2,360,100	△40.5	5,822,100	3,452,700
当年度元利償還額		7,322,448	△2,193,847	△23.1	9,516,295	7,138,206
内訳	元金 C	4,960,169	△1,993,879	△28.7	6,954,048	4,525,084
	利 子	2,362,279	△199,968	△7.8	2,562,247	2,613,122
当年度末残高 A + B - C		102,245,908	△1,498,169	△1.4	103,744,077	104,876,025
歳入総額に占める市債 の割合		25.2	△11.2	—	36.4	25.0

(注) 歳入総額に占める市債の割合＝当年度発行額/歳入決算額

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	14,722,730	13,578,564	92.2	1,120,000	24,166	0.2
22 年度 E	17,004,889	15,908,318	93.6	1,040,000	56,571	0.3
増減(D-E) F	△2,282,159	△2,329,754	△1.4	80,000	△32,405	△0.1
増減率 F/E	△13.4	△14.6	—	7.7	△57.3	—

支出済額は135億7,856万4千円で、前年度に比べ23億2,975万4千円(14.6%)の減となっており、予算現額に対する執行率は92.2%、翌年度繰越額11億2,000万円、不用額2,416万6千円となっている。

翌年度繰越事業については次のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,120,000	—	1,120,000	—

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	7,393,278	6,255,134	84.6	1,120,000	18,144	0.2
22 年度 E	7,472,367	6,381,974	85.4	1,040,000	50,393	0.7
増減(D-E) F	△79,089	△126,840	△0.8	80,000	△32,249	△0.5
増減率 F/E	△1.1	△2.0	—	7.7	△64.0	—

支出済額は62億5,513万4千円で、管渠築造費及び流域下水道事業費の減少等に伴い、前年度に比べ1億2,684万円(2.0%)の減となっており、翌年度繰越額11億2,000万円、不用額1,814万4千円となっている。

土木費の内訳は、管理費で3,116万9千円(6.8%)の増、管渠築造費で8,109万円(1.8%)の減、流域下水道事業費で7,691万9千円(5.2%)の減となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

目(節)区分	年 度	対前年度		22 年度	21 年度
	23 年度	増 減	増減率		
管 理 費	492,176	31,169	6.8	461,007	436,955
人 件 費	141,021	17,026	13.7	123,995	125,347
報 償 費	8,923	△1,139	△11.3	10,062	9,543
委 託 料	151,246	7,091	4.9	144,155	156,392
工 事 請 負 費	78,779	△87	△0.1	78,866	72,520
そ の 他	112,207	8,278	8.0	103,929	73,153
管 渠 築 造 費	4,360,063	△81,090	△1.8	4,441,153	4,492,684
人 件 費	319,360	△21,525	△6.3	340,885	363,153
委 託 料	388,300	40,782	11.7	347,518	404,438
工 事 請 負 費	2,939,566	17,139	0.6	2,922,427	2,960,773
補償補填及び賠償金	690,430	△118,798	△14.7	809,228	743,307
そ の 他	22,407	1,312	6.2	21,095	21,013
流域下水道事業費	1,402,895	△76,919	△5.2	1,479,814	1,680,154
土 木 費 合 計	6,255,134	△126,840	△2.0	6,381,974	6,609,793

第2款 公 債 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	7,325,452	7,323,430	100.0	0	2,022	0.0
22年度 E	9,521,957	9,519,779	100.0	0	2,178	0.0
増減 (D-E) F	△2,196,505	△2,196,349	0.0	0	△156	0.0
増減率 F/E	△23.1	△23.1	—	—	△7.2	—

支出済額は73億2,343万円で、前年度に比べ21億9,634万9千円(23.1%)の減となっている。
この主な要因は、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う償還元金の減等によるものである。
公債費の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	対前年度		22 年度	21 年度
	23 年度	増 減	増減率		
公 債 費	7,323,430	△2,196,349	△23.1	9,519,779	7,151,547
元 金	4,960,169	△1,993,879	△28.7	6,954,048	4,525,084
利 子	2,363,261	△202,470	△7.9	2,565,731	2,626,463

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境への取組みという新たな役割も期待される都市基盤施設として、順次整備を進め、平成 23 年度からスタートした第 5 次総合計画のめざす値である平成 32 年人口普及率 100%に向け市街化調整区域の整備にも着手している。

本年度における主な整備実績としては、80.16ha の管渠整備により整備面積は 2,458.24ha となり、処理区域面積では 48.26ha の供用開始を行い 2,314.69ha となった。また、水洗化戸数も 1,739 戸を加え累計 64,325 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.6%となった。人口普及率では前年度に比べ 2.4 ポイント増の 85.8%となったが、府内平均 94.6%に比べてまだ低い状況でもある。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では国庫支出金で 8,047 万円(7.8%)、繰越金で 5,437 万 1 千円(208.9%)、繰入金で 702 万 7 千円(0.1%)それぞれ増となったものの、市債で 23 億 6,010 万円(40.5%)の減、府支出金で 2,731 万 4 千円の皆減となったこと等により歳入合計は 22 億 5,596 万 7 千円(14.1%)減の 137 億 3,275 万 3 千円となった。

一方、歳出では公債費で 21 億 9,634 万 9 千円(23.1%)の減、土木費で 1 億 2,684 万円(2.0%)の減、諸支出金で 656 万 5 千円の皆減となったことで、歳出合計では 23 億 2,975 万 4 千円(14.6%)減の 135 億 7,856 万 4 千円となった。その結果、実質収支額は 1 億 5,418 万 9 千円の黒字となり、単年度収支額も 7,378 万 7 千円の黒字となった。

多額の経費を必要とする本事業の財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道受益者負担金、下水道使用料収入及び雨水処理経費をはじめとする一般会計からの繰入金等となっている。

下水道受益者負担金は、前年度に比べて収入未済額は減少しているが、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているものであることから、負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。下水道使用料収入においても、収入未済額は減少しているものの不納欠損額が増加していることから水道局と十分に連携を図り、収納対策強化に取り組まれるとともに、水洗化の促進についても、使用料収入の増加につながるのを、今後とも処理区域内の水洗化率向上を目指し、様々な機会を捉えた PR など勧奨活動に努められたい。

また、市債の元利償還金は、下水道事業経営を圧迫する大きな要因であり、本年度においても将来の利子負担の軽減を図るべく借換債を発行しているが、依然として年度末の市債残高は、1,022 億 4,590 万 8 千円と大きな額となっている。市債残高は平成 19 年度より年々減少しているが、今後ともその残高と公債費(元利償還金)の将来推移を十分踏まえた中で、適正かつ安定した財政運営に努める必要がある。

下水道事業は、これからも多額の建設事業費を要し、また、事業着手から長期間の年限を要していることから管渠等施設の長寿命化等維持管理経費が増大していくと予想されるので、建設事業費や管理運営費などの経費についても更なるコスト削減を図り、健全な下水道事業の運営と将来にわたる安定的な経営に努められたい。

なお、本年度に「八尾市下水道事業地方公営企業法適用移行基本計画書」が策定され、平成 27 年 4 月 1 日を法適用日として 3 ヶ年での移行作業が予定されている。法適用には膨大な資産評価や企業会計システムの構築等課題もあるが、法適用の導入は、経営状況の明確化や説明責任の向上、財務諸表を用いた財務分析をもとに、経営基盤の強化に向けた取り組み方法の検討が可能になること等から、移行に係る執行体制についても万全を期し効率的に移行作業を実施されたい。

財 産 区 特 別 会 計

平成23年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	1, 7 9 3, 2 5 7 円
歳 出	1, 7 9 3, 2 5 7 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		23年度 A	22年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		4,852	3,300	1,552	47.0
歳 入 決 算 額 E		1,793	322	1,471	456.8
歳 出 決 算 額 F		1,793	322	1,471	456.8
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E / D	37.0	9.8	27.2	
	歳 出 F / D	37.0	9.8	27.2	

本年度は、前年度と比べて歳入歳出とも147万1千円(456.8%)の増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額C/A	対調定額C/B
23年度 D	4,852	1,793	1,793	37.0	100.0
22年度 E	3,300	322	322	9.8	100.0
増 減 (D-E) F	1,552	1,471	1,471	27.2	0.0
増減率 F/E	47.0	456.8	456.8	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C / B
23年度 D	3,177	157	157	100.0
22年度 E	3,167	165	165	100.0
増 減 (D-E) F	10	△8	△8	0.0
増減率 F/E	0.3	△4.8	△4.8	—

収入済額は、前年度に比べ8千円(4.8%)減の15万7千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収入済額	収入内訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子及び配当金	68	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	89	財産区基金繰入金
合 計			157	

基金繰入金8万9千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C / B
23年度 D	1,675	1,636	1,636	100.0
22年度 E	133	157	157	100.0
増 減 (D-E) F	1,542	1,479	1,479	0.0
増減率 F/E	1,159.4	942.0	942.0	—

収入済額は、前年度に比べ147万9千円(942.0%)増の163万6千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	26	26	—
亀 井 財 産 区 収 入	57	57	—
黒 谷 財 産 区 収 入	16	16	—
垣 内 財 産 区 収 入	20	20	—
楽 音 寺 財 産 区 収 入	5	5	—
田 井 中 財 産 区 収 入	1,512	0	1,512
合 計	1,636	124	1,512

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
23 年度 D	4,852	1,793	37.0	0	3,059	63.0
22 年度 E	3,300	322	9.8	0	2,978	90.2
増減(D-E) F	1,552	1,471	27.2	0	81	△27.2
増減率 F/E	47.0	456.8	—	—	2.7	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
					C	C/A
23年度 D	1,677	157	9.4	0	1,520	90.6
22年度 E	1,678	165	9.8	0	1,513	90.2
増減(D-E) F	△1	△8	△0.4	0	7	0.4
増減率 F/E	△0.1	△4.8	—	—	0.5	—

支出済額は、前年度に比べ8千円(4.8%)減の15万7千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	89	全財産区共通経費等
	基金積立金	68	財産区基金の利子積立金
合 計		157	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	1,675	1,636	97.7	0	39	2.3
22年度 E	157	157	100.0	0	0	0.0
増減(D-E) F	1,518	1,479	△2.3	0	39	2.3
増減率 F/E	966.9	942.0	—	—	皆増	—

支出済額は、前年度に比べ147万9千円(942.0%)増の163万6千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	26	26	—
亀井財産区費	57	57	—
黒谷財産区費	16	16	—
垣内財産区費	20	20	—
楽音寺財産区費	5	5	—
田井中財産区費	1,512	0	1,512
合 計	1,636	124	1,512

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

平成23年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	17,949,970,037 円
歳出	17,814,252,737 円
差引額	135,717,300 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

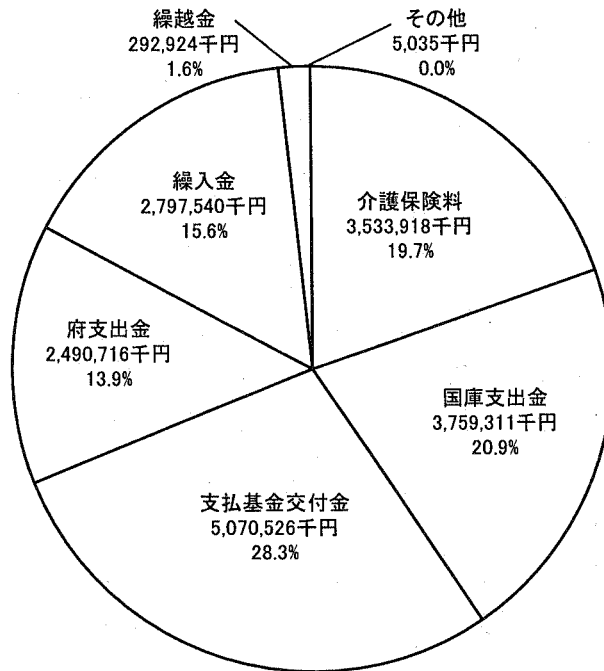
(単位：千円・%)

年 度 区 分		23 年度 A	22 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		18,118,871	17,573,949	544,922	3.1
歳 入 決 算 額 E		17,949,970	17,322,263	627,707	3.6
歳 出 決 算 額 F		17,814,253	17,029,339	784,914	4.6
実質収支額 (E-F) G		135,717	292,924	△157,207	△53.7
前年度実質収支額 H		292,924	307,257	△14,333	△4.7
単年度収支額 (G-H) I		△157,207	△14,333	△142,874	△996.8
予算執行率	歳入 E/D	99.1	98.6	0.5	
	歳出 F/D	98.3	96.9	1.4	

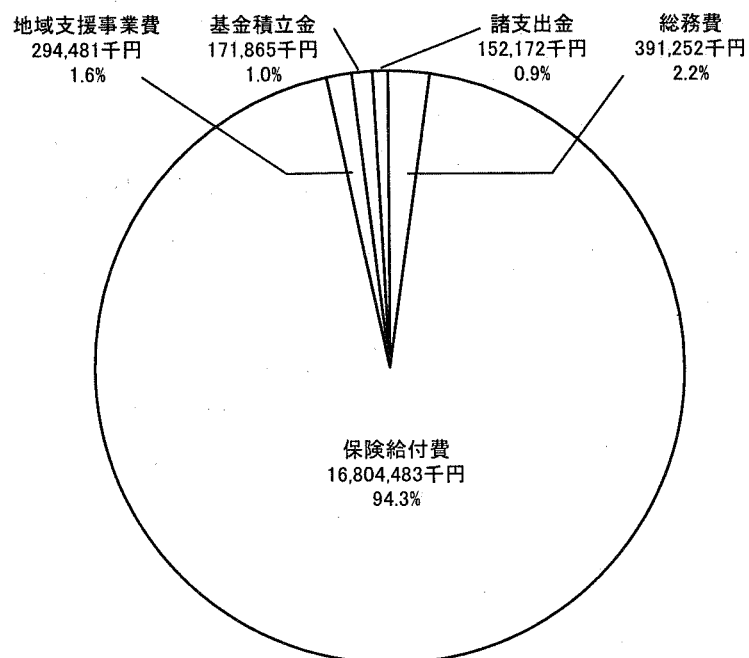
本年度は、前年度に比べ歳入で6億2,770万7千円(3.6%)、歳出で7億8,491万4千円(4.6%)それぞれ増となり、実質収支額は1億3,571万7千円の黒字となったが、単年度収支額においては1億5,720万7千円の赤字となった。

平成23年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 17,949,970千円



歳出 17,814,253千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
介 護 保 険 料	3,533,918	43,989	1.3	3,489,929	3,458,081
使用料及び手数料	15	4	36.4	11	19
国 庫 支 出 金	3,759,311	209,134	5.9	3,550,177	3,297,233
支 払 基 金 交 付 金	5,070,526	231,359	4.8	4,839,167	4,508,162
府 支 出 金	2,490,716	82,375	3.4	2,408,341	2,285,641
財 産 収 入	1,440	△227	△13.6	1,667	1,940
繰 入 金	2,797,540	74,350	2.7	2,723,190	2,598,268
繰 越 金	292,924	△14,333	△4.7	307,257	482,182
諸 収 入	3,580	1,056	41.8	2,524	3,376
歳 入 合 計	17,949,970	627,707	3.6	17,322,263	16,634,902

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
総 務 費	391,252	△27,665	△6.6	418,917	416,788
保 険 給 付 費	16,804,483	853,339	5.3	15,951,144	14,981,309
地 域 支 援 事 業 費	294,481	△7,869	△2.6	302,350	301,894
特 別 対 策 事 業 費	0	△50	△100.0	50	12
基 金 積 立 金	171,865	△38,581	△18.3	210,446	351,454
諸 支 出 金	152,172	5,740	3.9	146,432	276,188
歳 出 合 計	17,814,253	784,914	4.6	17,029,339	16,327,645

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		271,066	△439	△0.2	271,505
第 1 号 被 保 険 者 数 B		64,192	1,756	2.8	62,436
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		36,546(56.9%)	361	1.0	36,185(58.0%)
後期高齢者 75 歳以上		27,646(43.1%)	1,395	5.3	26,251(42.0%)
高 齢 化 率 B / A		23.7	0.7	—	23.0
第 2 号 被 保 険 者 数		91,474	283	0.3	91,191
要介護・要支援認定申請件数		12,797	△1,123	△8.1	13,920
転 入 申 請		137	△39	△22.2	176
新 規 申 請		3,352	88	2.7	3,264
更 新 ・ 変 更 申 請		9,308	△1,172	△11.2	10,480
要介護・要支援認定者数		11,550	338	3.0	11,212
要 支 援 1		1,568(13.6%)	150	10.6	1,418(12.6%)
要 支 援 2		1,621(14.0%)	43	2.7	1,578(14.1%)
要 介 護 1		1,693(14.7%)	70	4.3	1,623(14.5%)
要 介 護 2		2,267(19.6%)	85	3.9	2,182(19.5%)
要 介 護 3		1,543(13.4%)	△4	△0.3	1,547(13.8%)
要 介 護 4		1,482(12.8%)	11	0.7	1,471(13.1%)
要 介 護 5		1,376(11.9%)	△17	△1.2	1,393(12.4%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		7,129	362	5.3	6,767
施設介護サービス受給者数		1,481	18	1.2	1,463
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		537	70	15.0	467

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は64,192人で、前年度に比べ1,756人(2.8%)増となった。高齢化率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し23.7%となった。また、第2号被保険者数(40歳以上65歳未満)は91,474人で、前年度に比べ283人(0.3%)増となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて1,123件(8.1%)減となった。これは、認定有効期間が最大2年間のため、更新申請が毎年交互に増減していることによるものである。

要介護・要支援認定者数は合計11,550人で、前年度に比べて338人(3.0%)増となっている。

介護サービスの受給状況は、前年度に比べ居宅介護(介護予防)サービス受給者数で362人(5.3%)、施設介護サービス受給者数で18人(1.2%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数で70人(15.0%)それぞれ増となった。介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ450人(5.2%)増となった。

平成24年3月末現在の市内施設介護サービス事業者は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が14カ所で定員881人、介護老人保健施設が5カ所で定員471人、介護療養型医療施設が3カ所で定員240人、地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)が4カ所で定員116人(内2カ所定員58人は平成23年度新設)となっている。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年度 D	18,118,871	18,214,812	17,949,970	53,326	217,311	99.1	98.5
22 年度 E	17,573,949	17,587,240	17,322,263	43,722	227,199	98.6	98.5
増減(D-E) F	544,922	627,572	627,707	9,604	△9,888	0.5	0.0
増減率 F/E	3.1	3.6	3.6	22.0	△4.4	—	—

収入済額は179億4,997万円で、前年度に比べ6億2,770万7千円(3.6%)増となり、予算現額に対する収入率は99.1%で0.5ポイント増、調定額に対する収入率は98.5%で前年度と同率となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
23 年度 D	3,532,738	3,798,633	3,533,918	53,326	217,184	92.9
22 年度 E	3,496,983	3,754,801	3,489,929	43,722	227,095	92.8
増減(D-E) F	35,755	43,832	43,989	9,604	△9,911	0.1
増減率 F/E	1.0	1.2	1.3	22.0	△4.4	—

(注1) 収入済額には還付未済額を含む。

(注2) 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は35億3,391万8千円で、前年度に比べ4,398万9千円(1.3%)増となっている。

第1号被保険者の保険料は、それぞれの所得に応じて区分されており、平成21年度からは所得段階のうち第4段階(本人が市民税非課税で世帯は課税)を細分化するなど、所得段階を7段階から実質9段階へと細分化し、低所得者への配慮がなされているところである。

不納欠損額は5,332万6千円で、前年度に比べ960万4千円(22.0%)増となったが、収入未済額は2億1,718万4千円で、前年度に比べ991万1千円(4.4%)減となり、収入率は92.9%で前年度に比べ0.1ポイント増となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		3,798,633	43,832	1.2	3,754,801	3,721,241
	現 年 分	3,571,962	46,791	1.3	3,525,171	3,502,311
	特 別 徴 収	3,151,814	49,497	1.6	3,102,317	3,026,359
	普 通 徴 収	420,148	△2,706	△0.6	422,854	475,952
	滞 納 繰 越 分	226,671	△2,959	△1.3	229,630	218,930
収 入 済 額		3,533,918	43,989	1.3	3,489,929	3,458,081
	現 年 分	3,508,499	48,871	1.4	3,459,628	3,428,521
	特 別 徴 収	3,157,088	49,405	1.6	3,107,683	3,031,130
	普 通 徴 収	351,411	△534	△0.2	351,945	397,391
	滞 納 繰 越 分	25,419	△4,882	△16.1	30,301	29,560
不 納 欠 損 額		53,326	9,604	22.0	43,722	38,483
	現 年 分	0	0	—	0	0
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	53,326	9,604	22.0	43,722	38,483
収 入 未 済 額		217,184	△9,911	△4.4	227,095	230,057
	現 年 分	69,201	△2,208	△3.1	71,409	79,001
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	69,201	△2,208	△3.1	71,409	79,001
	滞 納 繰 越 分	147,983	△7,703	△4.9	155,686	151,056
収 入 率		92.9	0.1	—	92.8	92.8
	現 年 分	98.1	0.1	—	98.0	97.8
	特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普 通 徴 収	83.5	0.4	—	83.1	83.4
	滞 納 繰 越 分	11.2	△2.0	—	13.2	13.4

(注1) 収入済額には還付未済額を含む。

(資料：介護保険課)

(注2) 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

普通徴収分の現年分収入率は83.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上がったが、滞納繰越分は11.2%で2.0ポイント下がり、滞納繰越分で低下が続いている。

また、不納欠損額は前年度に比べ960万4千円(22.0%)増となり、増加傾向にある。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	25	15	15	100.0
22 年度 E	25	11	11	100.0
増減(D-E) F	0	4	4	0.0
増減率 F/E	0.0	36.4	36.4	—

収入済額は1万5千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	3,732,522	3,759,311	3,759,311	100.0
22 年度 E	3,592,465	3,550,177	3,550,177	100.0
増減(D-E) F	140,057	209,134	209,134	0.0
増減率 F/E	3.9	5.9	5.9	—

収入済額は37億5,931万1千円で、前年度に比べ2億913万4千円(5.9%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		3,082,941	130,436	4.4	2,952,505	2,753,118
介護給付費負担金		3,082,941	130,436	4.4	2,952,505	2,753,118
国 庫 補 助 金		676,370	78,698	13.2	597,672	544,115
調整交付金		562,701	80,835	16.8	481,866	414,409
地域支援事業交付金 (介護予防事業)		17,756	47	0.3	17,709	22,720
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		95,234	△2,863	△2.9	98,097	106,986
事業費補助金		679	679	皆増	—	—
合 計		3,759,311	209,134	5.9	3,550,177	3,297,233

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は3.40%となり、前年度に比べ8,083万5千円(16.8%)増となっている。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	5,133,249	5,070,526	5,070,526	100.0
22 年度 E	4,960,784	4,839,167	4,839,167	100.0
増減(D-E) F	172,465	231,359	231,359	0.0
増減率 F/E	3.5	4.8	4.8	—

収入済額は50億7,052万6千円で、前年度に比べ2億3,135万9千円(4.8%)増となった。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	5,044,957	232,237	4.8	4,812,720	4,480,898
地域支援事業支援交付金	25,569	△878	△3.3	26,447	27,264
合 計	5,070,526	231,359	4.8	4,839,167	4,508,162

介護給付費交付金は、前年度に比べ2億3,223万7千円(4.8%)増となったものの、地域支援事業支援交付金は87万8千円(3.3%)減となっている。

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	2,479,049	2,490,716	2,490,716	100.0
22 年度 E	2,401,002	2,408,341	2,408,341	100.0
増減(D-E) F	78,047	82,375	82,375	0.0
増減率 F/E	3.3	3.4	3.4	—

収入済額は24億9,071万6千円で、前年度に比べ8,237万5千円(3.4%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,434,221	83,783	3.6	2,350,438	2,220,780
介護給付費負担金		2,434,221	83,783	3.6	2,350,438	2,220,780
府 補 助 金		56,495	△1,408	△2.4	57,903	64,861
地域支援事業交付金（介護予防事業）		8,878	23	0.3	8,855	11,360
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		47,617	△1,431	△2.9	49,048	53,493
特別対策費補助金		0	0	—	0	8
合 計		2,490,716	82,375	3.4	2,408,341	2,285,641

主な増減としては、府負担金の介護給付費負担金で8,378万3千円(3.6%)増となり、府補助金の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で、二次予防事業対象者把握経費や食生活自立支援経費の減等により143万1千円(2.9%)減となった。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
23 年度 D	1,397	1,440	1,440	100.0
22 年度 E	2,000	1,667	1,667	100.0
増減(D-E) F	△603	△227	△227	0.0
増減率 F/E	△30.2	△13.6	△13.6	—

収入済額は144万円で、介護保険給付費準備基金利子で143万5千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金利子で5千円である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	2,945,148	2,797,540	2,797,540	100.0
22 年度 E	2,811,324	2,723,190	2,723,190	100.0
増減(D-E) F	133,824	74,350	74,350	0.0
増減率 F/E	4.8	2.7	2.7	—

収入済額は27億9,754万円で、前年度に比べ7,435万円(2.7%)増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,539,318	76,943	3.1	2,462,375	2,341,928
介護給付費繰入金		2,100,283	106,521	5.3	1,993,762	1,872,406
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		7,759	△654	△7.8	8,413	7,735
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		46,293	△620	△1.3	46,913	47,908
職員給与費等繰入金		191,080	△6,094	△3.1	197,174	207,507
事務費繰入金		193,903	△22,160	△10.3	216,063	206,368
特別対策費繰入金		0	△50	△100.0	50	4
基 金 繰 入 金		258,222	△2,593	△1.0	260,815	256,340
介護給付費準備基金繰入金		204,108	△351	△0.2	204,459	203,584
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		54,114	△2,242	△4.0	56,356	52,756
合 計		2,797,540	74,350	2.7	2,723,190	2,598,268

一般会計繰入金は、前年度に比べ7,694万3千円(3.1%)増となっている。これは主に、OA機器使用料等対象経費の減により事務費繰入金で2,216万円(10.3%)減となったものの、保険給付費の増に伴い介護給付費繰入金で1億652万1千円(5.3%)増となったことによるものである。

また、基金繰入金は、前年度に比べ259万3千円(1.0%)減となっている。

第8款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
23 年度 D	292,925	292,924	292,924	100.0
22 年度 E	307,258	307,257	307,257	100.0
増減(D-E) F	△14,333	△14,333	△14,333	0.0
増減率 F/E	△4.7	△4.7	△4.7	—

収入済額は2億9,292万4千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第9款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	収 入 率 C/B
23 年 度 D	1,818	3,706	3,580	126	96.6
22 年 度 E	2,108	2,628	2,524	104	96.0
増減(D-E) F	△290	1,078	1,056	22	0.6
増減率 F/E	△13.8	41.0	41.8	21.2	—

収入済額は358万円で、主に介護保険法第21条に係る損害賠償金、一次予防事業利用者負担金、第1号被保険者に係る介護保険料延滞金などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	18,118,871	17,814,253	98.3	0	304,618	1.7
22 年度 E	17,573,949	17,029,339	96.9	0	544,610	3.1
増減(D-E) F	544,922	784,914	1.4	0	△239,992	△1.4
増減率 F/E	3.1	4.6	—	—	△44.1	—

支出済額は178億1,425万3千円で、前年度に比べて7億8,491万4千円(4.6%)増となり、予算現額に対する執行率は98.3%、不用額は3億461万8千円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	414,859	391,252	94.3	0	23,607	5.7
22 年度 E	438,317	418,917	95.6	0	19,400	4.4
増減(D-E) F	△23,458	△27,665	△1.3	0	4,207	1.3
増減率 F/E	△5.4	△6.6	—	—	21.7	—

支出済額は3億9,125万2千円で、前年度に比べ2,766万5千円(6.6%)減となり、予算執行率は94.3%、不用額は2,360万7千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		209,674	△21,374	△9.3	231,048	249,382
人 件 費		159,664	△10,482	△6.2	170,146	178,798
委 託 料		22,366	△1,208	△5.1	23,574	33,551
そ の 他 事 務 費		27,644	△9,684	△25.9	37,328	37,033
徴 収 費		18,916	△1,984	△9.5	20,900	18,967
介 護 認 定 審 査 会 費		157,135	△5,664	△3.5	162,799	143,834
趣 旨 普 及 費		2,330	192	9.0	2,138	2,794
運 営 協 議 会 費		3,197	1,165	57.3	2,032	1,811
合 計		391,252	△27,665	△6.6	418,917	416,788

総務管理費は2億967万4千円で、前年度に比べ2,137万4千円(9.3%)減となっており、これは主に、人件費で1,048万2千円(6.2%)、OA機器使用料の減等によりその他事務費で968万4千円(25.9%)減となったことによるものである。

介護認定審査会費は1億5,713万5千円で、前年度に比べ要介護・要支援認定申請件数等の減少により566万4千円(3.5%)減となった。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	17,037,263	16,804,483	98.6	0	232,780	1.4
22 年度 E	16,422,538	15,951,144	97.1	0	471,394	2.9
増減(D-E) F	614,725	853,339	1.5	0	△238,614	△1.5
増減率 F/E	3.7	5.3	—	—	△50.6	—

支出済額は168億448万3千円で、前年度に比べ8億5,333万9千円(5.3%)増となり、予算現額に対する執行率は98.6%、不用額は2億3,278万円で、主に介護サービス等諸費である。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		15,122,401	758,492	5.3	14,363,909	13,489,435
居宅介護サービス給付費		7,889,678	486,482	6.6	7,403,196	6,674,424
地域密着型介護サービス給付費		1,386,958	168,324	13.8	1,218,634	1,070,908
施設介護サービス給付費		4,866,084	51,935	1.1	4,814,149	4,891,916
居宅介護福祉用具購入費		34,378	△1,905	△5.3	36,283	34,103
居宅介護住宅改修費		77,785	2,205	2.9	75,580	75,527
居宅介護サービス計画給付費		867,518	51,451	6.3	816,067	742,557
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		685,892	58,858	9.4	627,034	611,169
介護予防サービス給付費		548,849	49,631	9.9	499,218	497,351
地域密着型介護予防サービス給付費		5,947	△165	△2.7	6,112	3,636
介護予防福祉用具購入費		7,649	△454	△5.6	8,103	7,301
介護予防住宅改修費		42,789	3,590	9.2	39,199	31,614
介護予防サービス計画給付費		80,556	6,189	8.3	74,367	71,218
特例介護予防サービス計画給付費		102	67	191.4	35	49
そ の 他 諸 費		14,185	△1,657	△10.5	15,842	15,932
審査支払手数料		14,185	△1,657	△10.5	15,842	15,932
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		368,383	22,373	6.5	346,010	356,800
高額介護サービス費		367,793	22,077	6.4	345,716	356,438
高額介護予防サービス費		590	296	100.7	294	362
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		43,165	△19,174	△30.8	62,339	0
高額医療合算介護サービス費		43,104	△18,706	△30.3	61,810	0
高額医療合算介護予防サービス費		61	△468	△88.5	529	0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		570,457	34,447	6.4	536,010	507,973
特定入所者介護サービス費		570,367	34,415	6.4	535,952	507,811
特定入所者介護予防サービス費		90	32	55.2	58	162
合 計		16,804,483	853,339	5.3	15,951,144	14,981,309

介護サービス等諸費は、前年度に比べ7億5,849万2千円(5.3%)増となり、介護予防サービス等諸費も5,885万8千円(9.4%)増となった。

同一医療保険かつ同一世帯内で医療と介護を合わせた自己負担が限度額を超えた場合、申請により負担が軽減される高額医療合算介護サービス等費においては、1,917万4千円(30.8%)の減となっている。

また、八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における計画値と実績値は、次のとおりである。

(単位：人・%)

年 度 計画項目	第4期						第5期
	22年度			23年度			24年度
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び 居住系サービス利用者	2,371	2,144	90.4	2,445	2,209	90.3	2,388
介護保険施設 サービス利用者	1,695	1,525	90.0	1,737	1,579	90.9	1,676
介護専用居住系 サービス利用者	316	292	92.4	325	295	90.8	309
介護専用以外の居住系 サービス利用者	360	327	90.8	383	335	87.5	403
居宅サービス利用者	6,739	6,431	95.4	7,024	6,831	97.3	6,632

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：介護保険課)

介護保険サービスの利用者数について計画値と比較すると、各サービスにおいて計画策定時の見込みを下回ったものの、前年度実績値との比較においては、介護保険施設及び居住系サービス利用者は 65 人(3.0%)、居宅サービス利用者は 400 人(6.2%)増加した。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	319,737	294,481	92.1	0	25,256	7.9
22 年度 E	318,045	302,350	95.1	0	15,695	4.9
増減(D-E) F	1,692	△7,869	△3.0	0	9,561	3.0
増減率 F/E	0.5	△2.6	—	—	60.9	—

支出済額は2億9,448万1千円で、前年度に比べ786万9千円(2.6%)減となり、予算現額に対する執行率は92.1%、不用額は2,525万6千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
介 護 予 防 事 業 費		62,577	△5,306	△7.8	67,883	62,240
二次予防事業費	(注 1)	21,448	△3,729	△14.8	25,177	25,294
一次予防事業費	(注 2)	41,129	△1,577	△3.7	42,706	36,946
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		231,904	△2,563	△1.1	234,467	239,654
包括的支援事業費		202,749	23	0.0	202,726	203,214
介護給付等費用適正化事業費		6,357	267	4.4	6,090	8,622
家族介護支援事業費		10,685	558	5.5	10,127	9,529
その他事業費		12,113	△3,411	△22.0	15,524	18,289
合 計		294,481	△7,869	△2.6	302,350	301,894

(注 1)は、平成 22 年度までの介護予防特定高齢者施策事業費に相当する。

(注 2)は、平成 22 年度までの介護予防一般高齢者施策事業費に相当する。

介護予防事業費は、前年度に比べ530万6千円(7.8%)減となった。これは主に、国の要綱改正により二次予防事業対象者把握方法が変更されたことによって委託料が減となったため、二次予防事業費が372万9千円(14.8%)減となったことによるものである。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ256万3千円(1.1%)減となった。これは主に、配食安否確認事業の本年度末の廃止に向け民間事業者への移行を行ったため、その他事業費の中の食生活自立支援経費が減となったことによるものである。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	955	0	0.0	0	955	100.0
22 年度 E	1,115	50	4.5	0	1,065	95.5
増減(D-E) F	△160	△50	△4.5	0	△110	4.5
増減率 F/E	△14.3	△100.0	—	—	△10.3	—

支出済額は0千円(130円)で、前年度に比べ5万円(100.0%)減となり、予算現額に対する執行率は0.0%となっている。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	187,433	171,865	91.7	0	15,568	8.3
22 年度 E	240,949	210,446	87.3	0	30,503	12.7
増減(D-E) F	△53,516	△38,581	4.4	0	△14,935	△4.4
増減率 F/E	△22.2	△18.3	—	—	△49.0	—

支出済額は1億7,186万5千円で、前年度に比べ3,858万1千円(18.3%)減となっている。

主な内容は、第1号被保険者保険料において生じた剰余金等を介護保険給付費準備基金へ積み立てた1億7,042万4千円などである。

第6款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	153,624	152,172	99.1	0	1,452	0.9
22 年度 E	147,985	146,432	99.0	0	1,553	1.0
増減(D-E) F	5,639	5,740	0.1	0	△101	△0.1
増減率 F/E	3.8	3.9	—	—	△6.5	—

支出済額は1億5,217万2千円で、前年度に比べ574万円(3.9%)増となった。支出済額の主な内容は、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供すると共に、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。

本年度の65歳以上の第1号被保険者数は6万4,192人で、前年度に比べ1,756人(2.8%)の増、要介護・要支援認定者数は1万1,550人で338人(3.0%)の増、サービス受給者数は9,147人で450人(5.2%)の増となり、高齢化によりいずれも増加している。

決算状況は、歳入では主に支払基金交付金で2億3,135万9千円(4.8%)、国庫支出金で2億913万4千円(5.9%)、介護保険料で4,398万9千円(1.3%)それぞれ増となった。また歳出では、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費などの増により、保険給付費で8億5,333万9千円(5.3%)の増となり、介護予防事業費などの減により地域支援事業費で786万9千円(2.6%)の減となった。

この結果、歳入で前年度に比べ6億2,770万7千円(3.6%)、歳出では7億8,491万4千円(4.6%)それぞれ増となり、実質収支額は1億3,571万7千円の黒字となったが、単年度収支では1億5,720万7千円の赤字となっている。

介護保険料における収入未済額は減となり、収入率は92.9%で前年度に比べ0.1ポイント増となったものの、滞納繰越分の収入率の低下により不納欠損額の増加が続いている。介護保険料の徴収については、年金から天引きされる特別徴収分が調定額の9割近くを占めており、残り1割強の普通徴収分で滞納が発生している。このことから、介護保険制度に対する理解と周知に努めると共に、滞納者に対しては個別相談や納付勧奨等を積極的に行うなど、関係所管とも連携を図り、効果的な徴収事務に努められたい。

本年度で終了した第4期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、介護サービスの利用者数において計画値を下回ったものの実績値は上がってきている。また、5ヵ所の予定で進められてきた地域密着型介護老人福祉施設の整備計画において目標がほぼ達成され、本年度からは夜間対応型訪問介護事業が開始されるなど、地域密着型サービスの充実が図られている。平成24年3月に策定された第5期事業計画では、高齢者の生活習慣病の予防と介護予防をはじめとする健康づくりや社会参加を推進することによる生きがいづくり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう在宅生活支援と地域での見守りや相談体制の充実など、平成26年度までの保健・福祉・介護サービスの方向性が定められた。また、介護保険料の見直しにおいては、公平性の確保と被保険者の負担能力に応じるため、保険料が所得段階に応じて更に細分化されたところである。

高齢化率の上昇に伴い、今後も要支援・要介護認定者数の増加は続くものと予想される。また、高齢者のみの世帯や重度の要介護認定者数の増加も見込まれることから、介護サービスの更なる充実が求められるところである。限られた財源とのバランスを図りながら、より有効なサービスの提供や介護給付の適正化、介護予防事業の利用促進など介護保険事業の効率的・効果的な運営が求められる。今後も第5期事業計画の着実な実施により、ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現に向けて介護保険事業に引き続き取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

平成23年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	4,566,359,352 円
歳出	4,479,776,167 円
差引額	86,583,185 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度 A	22 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		4,537,022	4,394,250	142,772	3.2
歳 入 決 算 額 E		4,566,359	4,376,304	190,055	4.3
歳 出 決 算 額 F		4,479,776	4,346,034	133,742	3.1
実質収支額 (E-F) G		86,583	30,270	56,313	186.0
前年度実質収支額 H		30,270	29,015	1,255	4.3
単年度収支額 (G-H) I		56,313	1,255	55,058	4,387.1
予算執行率	歳入 E/D	100.6	99.6	1.0	
	歳出 F/D	98.7	98.9	△0.2	

本年度は、前年度に比べ歳入で1億9,005万5千円(4.3%)、歳出で1億3,374万2千円(3.1%)それぞれ増となり、実質収支額では8,658万3千円の黒字、単年度収支額でも5,631万3千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	23年度	対前年度		22年度	21年度
		増減	増減率		
後期高齢者医療保険料	2,125,345	72,031	3.5	2,053,314	1,915,859
使用料及び手数料	20	6	42.9	14	18
国庫支出金	—	—	—	—	13,545
繰入金	2,378,616	147,205	6.6	2,231,411	2,062,293
繰越金	30,270	1,255	4.3	29,015	44,031
諸収入	32,108	△30,442	△48.7	62,550	84,265
歳入合計	4,566,359	190,055	4.3	4,376,304	4,120,011

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	23年度	対前年度		22年度	21年度
		増減	増減率		
総務費	93,844	△7,981	△7.8	101,825	115,559
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,380,971	141,731	3.3	4,239,240	3,971,648
諸支出金	4,961	△8	△0.2	4,969	3,789
歳出合計	4,479,776	133,742	3.1	4,346,034	4,090,996

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		23年度		対前年度		22年度	21年度
		人数等	構成比	増減	増減率	人数等	人数等
被保険者数 A		26,867	100.0	1,193	4.6	25,674	24,268
一定の障がいがある と認定された人	65～69歳	128	0.5	△60	△31.9	188	264
	70～74歳	431	1.6	△12	△2.7	443	482
	75～79歳	12,557	46.7	651	5.5	11,906	11,113
	80～84歳	7,448	27.7	329	4.6	7,119	6,737
	85～89歳	4,021	15.0	264	7.0	3,757	3,521
	90～94歳	1,672	6.2	0	0.0	1,672	1,605
	95～99歳	539	2.0	17	3.3	522	479
	100歳～	71	0.3	4	6.0	67	67
人 口 B		271,066		△439	△0.2	271,505	272,024
人口に占める被保険者の割合 A/B		9.9		0.4		9.5	8.9

(注)人口等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は26,867人で、前年度に比べ1,193人(4.6%)の増となっており、人口に占める被保険者の割合は9.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
23 年 度 D	4,537,022	4,607,315	4,566,359	8,141	36,444	100.6	99.1
22 年 度 E	4,394,250	4,418,867	4,376,304	5,835	41,040	99.6	99.0
増減(D-E)F	142,772	188,448	190,055	2,306	△4,596	1.0	0.1
増減率 F/E	3.2	4.3	4.3	39.5	△11.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は45億6,635万9千円で、前年度に比べ1億9,005万5千円(4.3%)の増であり、予算現額に対する収入率は100.6%で1.0ポイントの増、調定額に対する収入率は99.1%で0.1ポイントの増となっている。

事業開始後4年目で、前年度より不納欠損額が発生しているが、本年度は前年度に比べ230万6千円(39.5%)の増となっている。収入未済額は3,644万4千円で、前年度に比べ459万6千円(11.2%)の減である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
23 年 度 D	2,081,554	2,166,300	2,125,345	8,141	36,444	97.9
22 年 度 E	2,059,704	2,095,877	2,053,314	5,835	41,040	97.8
増減(D-E)F	21,850	70,423	72,031	2,306	△4,596	0.1
増減率 F/E	1.1	3.4	3.5	39.5	△11.2	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は21億2,534万5千円で、前年度に比べ7,203万1千円(3.5%)の増となっている。

収入未済額は3,644万4千円で、前年度に比べ459万6千円(11.2%)の減となり、調定額に対する収入率は97.9%で前年度と比べ0.1ポイントの増となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、広域連合において個人ごとに決定される。保険料の基準は2年ごとに条例で決定されるが、本年度は前年度と同じく被保険者均等割額は49,036円、所得割率は9.34%となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	2,166,300	70,423	3.4	2,095,877	1,948,589
現 年 分	2,125,567	66,198	3.2	2,059,369	1,923,638
特別徴収	1,115,271	39,081	3.6	1,076,190	972,061
普通徴収	1,010,296	27,117	2.8	983,179	951,577
滞納繰越分	40,733	4,225	11.6	36,508	24,951
収 入 済 額	2,125,345	72,031	3.5	2,053,314	1,915,859
現 年 分	2,110,069	69,257	3.4	2,040,812	1,904,336
特別徴収	1,118,349	38,980	3.6	1,079,369	975,180
普通徴収	991,720	30,277	3.1	961,443	929,156
滞納繰越分	15,276	2,774	22.2	12,502	11,523
不 納 欠 損 額	8,141	2,306	39.5	5,835	0
現 年 分	0	0	—	0	0
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	0	0	—	0	0
滞納繰越分	8,141	2,306	39.5	5,835	0
収 入 未 済 額	36,444	△4,596	△11.2	41,040	36,891
現 年 分	19,092	△3,686	△16.2	22,778	23,361
特別徴収	0	0	—	0	0
普通徴収	19,092	△3,686	△16.2	22,778	23,361
滞納繰越分	17,352	△910	△5.0	18,262	13,530
収 入 率	97.9	0.1	—	97.8	98.1
現 年 分	99.1	0.2	—	98.9	98.8
特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普通徴収	98.1	0.4	—	97.7	97.5
滞納繰越分	37.4	3.4	—	34.0	45.8

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

保険料の徴収方法については、原則として年額 18 万円以上の年金受給者が年金支給の際に天引きとなる「特別徴収」と、納付書や口座振替で納入してもらう「普通徴収」に分かれている。

保険料の収入率は 97.9%で前年度と比べ 0.1 ポイントの増となった。現年分の収入率が大阪府全体の目標値である 99.0%を上回る 99.1%で 0.2 ポイント向上し、滞納繰越分の収入率も 37.4%で 3.4 ポイント前年度に比べ良化している。これは、保険料の納め忘れ等について電話催告等の取り組みを行ったことによるものと思われる。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
23 年度 D	20	20	20	100.0
22 年度 E	20	14	14	100.0
増減 (D-E)F	0	6	6	0.0
増減率 F/E	0.0	42.9	42.9	—

収入済額は2万円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
23 年度 D	2,394,077	2,378,616	2,378,616	100.0
22 年度 E	2,243,975	2,231,411	2,231,411	100.0
増減 (D-E) F	150,102	147,205	147,205	0.0
増減率 F/E	6.7	6.6	6.6	—

収入済額は23億7,861万6千円で、前年度に比べ1億4,720万5千円(6.6%)の増となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,378,616	147,205	6.6	2,231,411	2,062,293
職員給与費等繰入金	47,532	△14,171	△23.0	61,703	62,692
事務費繰入金	96,364	△584	△0.6	96,948	66,175
医療給付費負担金繰入金	1,799,110	136,476	8.2	1,662,634	1,561,497
保険基盤安定繰入金	435,610	25,484	6.2	410,126	371,929

前年度に比べ、医療給付費負担金繰入金が1億3,647万6千円(8.2%)、保険基盤安定繰入金が2,548万4千円(6.2%)それぞれ増、職員給与費等繰入金が1,417万1千円(23.0%)、事務費繰入金が58万4千円(0.6%)それぞれ減となっている。

第4款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
23 年度 D	30,270	30,270	30,270	100.0
22 年度 E	29,015	29,015	29,015	100.0
増減 (D-E)F	1,255	1,255	1,255	0.0
増減率 F/E	4.3	4.3	4.3	—

収入済額は3,027万円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ125万5千円(4.3%)の増となっている。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
23 年度 D	31,101	32,108	32,108	100.0
22 年度 E	61,536	62,550	62,550	100.0
増減 (D-E)F	△30,435	△30,442	△30,442	0.0
増減率 F/E	△49.5	△48.7	△48.7	—

収入済額は3,210万8千円で、前年度に比べ3,044万2千円(48.7%)の減となっている。

主なものは、雑入の大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金精算に伴う返還金2,266万7千円で、前年度に比べ3,072万8千円(57.5%)の減である。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	4,537,022	4,479,776	98.7	0	57,246	1.3
22 年度 E	4,394,250	4,346,034	98.9	0	48,216	1.1
増減 (D-E)F	142,772	133,742	△0.2	0	9,030	0.2
増減率 F/E	3.2	3.1	—	—	18.7	—

支出済額は44億7,977万6千円で、前年度に比べて1億3,374万2千円(3.1%)の増であり、予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は5,724万6千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	97,867	93,844	95.9	0	4,023	4.1
22 年度 E	110,355	101,825	92.3	0	8,530	7.7
増減 (D-E)F	△12,488	△7,981	3.6	0	△4,507	△3.6
増減率 F/E	△11.3	△7.8	—	—	△52.8	—

支出済額は9,384万4千円で、前年度に比べ798万1千円(7.8%)の減となり、予算現額に対する執行率は95.9%、不用額は402万3千円となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対 前 年 度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	63,950	△11,070	△14.8	75,020	74,384
人 件 費	52,526	△14,539	△21.7	67,065	67,810
委 託 料	11,366	3,490	44.3	7,876	6,503
そ の 他 事 務 費	58	△21	△26.6	79	71
徴 収 費	29,894	3,089	11.5	26,805	41,175
合 計	93,844	△7,981	△7.8	101,825	115,559

総務管理費は6,395万円で、前年度に比べ1,107万円(14.8%)の減となっており、これは主に委託料で349万円(44.3%)の増となったものの、人件費で1,453万9千円(21.7%)の減となったことによるも

のである。

また、徴収費は2,989万4千円で、主にOA関係委託料の増により前年度に比べ308万9千円(11.5%)の増である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
23年度 D	4,430,512	4,380,971	98.9	0	49,541	1.1
22年度 E	4,275,895	4,239,240	99.1	0	36,655	0.9
増減 (D-E)F	154,617	141,731	△0.2	0	12,886	0.2
増減率 F/E	3.6	3.3	—	—	35.2	—

支出済額は43億8,097万1千円で、前年度に比べ1億4,173万1千円(3.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.9%、不用額は4,954万1千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 23年度	対 前 年 度		22年度	21年度
		増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,380,971	141,731	3.3	4,239,240	3,971,648
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)	59,255	△6,427	△9.8	65,682	52,281
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)	1,821,776	105,748	6.2	1,716,028	1,629,947
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	435,610	25,484	6.2	410,126	371,929
保 険 料 (特 別 徴 収 分)	1,121,819	40,752	3.8	1,081,067	972,560
保 険 料 (普 通 徴 収 分)	942,251	△23,822	△2.5	966,073	944,517
延 滞 金 相 当 額	260	△4	△1.5	264	414

(資料：健康保険課)

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、大阪府の各市町村において医療費実績に応じて按分される療養給付費負担金18億2,177万6千円、人口割等に応じて按分される事務費負担金5,925万5千円、保険料軽減分に対する保険基盤安定負担金4億3,561万円、徴収した保険料等20億6,433万円である。

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額	
					C	C/A
23 年度 D	6,000	4,961	82.7	0	1,039	17.3
22 年度 E	5,000	4,969	99.4	0	31	0.6
増減 (D-E)F	1,000	△8	△16.7	0	1,008	16.7
増減率 F/E	20.0	△0.2	—	—	3,251.6	—

支出済額 496 万 1 千円は後期高齢者医療保険料の還付金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は 35 万 7 千円で、第 1 款総務費(職員手当等及び共済費)への充用である。

む す び

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正・施行されたことに伴い創設されたもので、本年度が 4 年目となった。この制度の運営全般は、大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務は各市町村が行っている。

本制度は、75 歳(一定の障がいがあると認定された人は 65 歳)以上の人を被保険者として、財源については、患者負担を除き、公費(国・都道府県・市町村)、現役世代からの支援金のほか、被保険者からの保険料によって賄われ、高齢者が安心して医療を受けられるよう社会全体で支える制度である。

本年度末における被保険者数は 26,867 人で前年度に比べ 1,193 人(4.6%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.4 ポイント増の 9.9%となった。

本年度の決算額は、歳入が 45 億 6,635 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 9,005 万 5 千円(4.3%)の増、歳出は 44 億 7,977 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 3,374 万 2 千円(3.1%)の増となり、実質収支は 8,658 万 3 千円の黒字で、単年度収支も 5,631 万 3 千円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料においては、収入済額は前年度に比べ 7,203 万 1 千円(3.5%)増の 21 億 2,534 万 5 千円、収入未済額は前年度に比べ 459 万 6 千円(11.2%)減の 3,644 万 4 千円となり、収入率は 0.1 ポイント向上し 97.9%となった。

しかし、不納欠損額については、前年度に比べ 230 万 6 千円(39.5%)の増となっており、保険料の徴収について、更なる収入率の向上のため、長期の滞納に至らないようきめ細かな納付相談等早期の対応を図り納付の促進に努められたい。

後期高齢者医療制度について、現在、国においては現行制度の存廃及び修正等について検討協議が進められているものの、その動向は依然として不透明な状況である。よって、今後も国の動向等には十分留意しつつ、大阪府後期高齢者医療広域連合とも十分な連携を図り、高齢者が心身の特性や生活実態などに即した医療を安心して受けられるよう、適切かつ効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,541,808 m²、普通財産 76,858 m²、合計 1,618,666 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 9,689 m²の減、普通財産で 1,251 m²の増となり、合計では 8,438 m²の減となっている。所管換えとしては、大正住宅整備に伴う道路・公園施設及び新亀井保育所進入路等において行われている。

土地の主な増減は、南久宝寺地区街区内道路整備事業の用地取得があったものの、大正住宅跡地において売却・処分を実施したことにより減となったものである。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 641,942 m²、普通財産 8,083 m²、合計 650,025 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 5,233 m²の増、普通財産でも 605 m²の増となり、合計で 5,838 m²の増となっている。所管換えとしては、旧新生温泉の用途変更によるものがある。

建物の主な増減は、市営西郡住宅 43 号館の新築により増となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 7,825 万円で、前年度末現在高に比べ 458 万 8 千円の増加となっているが、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 50 万円以上のもので、本年度末現在高は 1,265 点で、前年度末現在高に比べると 15 点の減少となっており、主に公用車のリース化で減となったものである。

3 債権

債権の本年度末現在額は 18 億 3,850 万 5 千円で、前年度末現在額に比べ 2,177 万 2 千円の増となっている。

主な要因は、小規模企業緊急小口事業資金貸付金で 835 万 7 千円及び八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 8 千円の減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 3,690 万円の増となったことによるものである。

4 基 金

基金の本年度末現在高は106億3,197万7千円で、前年度末現在高に比べ1億6,929万2千円の増となっている。

なお、詳細は次のとおりである。

平成24年3月31日現在（単位：千円）

区 分	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
奨 学 基 金	185,275	0	185,275
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	155,157	624	155,781
財 産 区 基 金	41,664	△1,408	40,256
生活援護資金貸付基金	217,137	△1,429	215,708
緑 化 基 金	382,614	△18,561	364,053
文 化 振 興 基 金	115,715	△19,548	96,167
産 業 振 興 基 金	328,836	△133,509	195,327
財 政 調 整 基 金	5,037,369	516,638	5,554,007
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	1,000,885	△7,731	993,154
介護保険給付費準備基金	565,300	△27,594	537,706
公共公益施設整備基金	1,897,901	11,388	1,909,289
国民健康保険 出産費資金貸付基金	30,679	111	30,790
市営住宅整備基金	145,057	△139,610	5,447
高井道子公園基金	50,191	△1,069	49,122
市民活動支援基金	40,874	△4,321	36,553
地域安全・安心の まちづくり基金	104,494	△19,280	85,214
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	59,322	△59,322	0
こども夢基金	23,928	△1,226	22,702
グリーンニューディール基金	24,861	△24,861	0
災 害 支 援 基 金	—	100,000	100,000
合 計	10,462,685	169,292	10,631,977

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	22 年度末現在高	23 年度中増減		23 年度末現在高
		増	減	
現 金	3,474	348	0	3,822
貸 付 金	1,952	0	348	1,604
合 計	5,426	348	348	5,426

運用状況は、貸付はなく 34 万 8 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 382 万 2 千円、貸付金 160 万 4 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 719 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	22 年度末現在高	23 年度中増減		23 年度末現在高
		増	減	
現 金	44,325	49,363	53,571	40,117
貸 付 金	172,812	53,571	50,792 (内不納欠損額 1,429)	175,591
合 計	217,137	102,934	104,363	215,708

運用状況は、5,357 万 1 千円を貸付け、4,936 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 4,011 万 7 千円、貸付金 1 億 7,559 万 1 千円、合計 2 億 1,570 万 8 千円である。

なお、預金利子 8,079 円は一般会計の収入となっている。

また、借受人、保証人が死亡、破産、居所不明等のため償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、36 件、142 万 9 千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	22 年度末現在高	23 年度中増減		23 年度末現在高
		増	減	
現 金	28,839	1,599	712	29,726
貸 付 金	1,840	712	1,488	1,064
合 計	30,679	2,311	2,200	30,790

運用状況は、71 万 2 千円を貸付け、148 万 8 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 2,972 万 6 千円、貸付金 106 万 4 千円、合計 3,079 万円である。

なお、預金利子 11 万 1,137 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	22 年度末現在高	23 年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨 学 資 金 貸 付 基 金	1,952	1,604	1,025	63.9
生活援護資金貸付基金	172,812	175,591	131,341	74.8

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で 24.5 ポイント増の 63.9%、生活援護資金貸付基金では 1.8 ポイント増の 74.8%となっている。未収金の発生を未然に防止するために手続時(貸付時)における返済方法や期日についての説明の徹底を図り、未収金の発生後は借受者への対応について確実に記録する等、引き続き債権の適正な管理と未収金の回収に努力されたい。

なお、生活援護資金貸付基金については、不納欠損として 36 件、142 万 9 千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 61 件増の 2,339 件、金額で 510 万 9 千円増の 1 億 3,134 万 1 千円となっている。

償還期限の経過した未収金については、引き続き、滞納期間が長期化しないよう時期を失することなく督促を実施する等債権管理を徹底されたい。また、滞納者の状況等によっては、滞納分の償還が促進されるよう更なる対策に努められるとともに、不納欠損処理等については、処理に至る経過、事由等を詳細に把握し、安易な処理とならないよう慎重に取り扱われたい。